



2025 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 東映アニメーション株式会社
代表者名 代表取締役社長 高木 勝裕
(コード:4816、東証スタンダード)
問合せ先 取締役 伊東 浩治
(TEL. 03-5318-0639)

海外市場における株式売出しに関するお知らせ

当社は、2025年9月10日開催の取締役会において、以下のとおり、海外市場における当社普通株式の売出し(以下「本売出し」といいます。)を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本資料は、当社による東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく開示であるとともに、BofA証券株式会社が当社(金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する「買集め行為」の対象会社)に行った要請により、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づく公表を兼ねております。

記

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 10,575,000株
- (2) 売 出 人 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
- (3) 売 出 価 格 未定(日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2025年9月11日(木)から2025年9月12日(金)までの間のいずれかの日(以下「売出価格等決定日」という。)に需要状況等を勘案した上で、決定される。)
- (4) 売 出 方 法 BofA証券株式会社を事務主幹事会社兼単独ブックランナー、大和証券株式会社(BofA証券株式会社と併せて、以下「引受人」と総称する。)を共同主幹事会社として、引受人が全株式を買取引受けし、海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)において、引受人の海外関係証券業者を通じて本売出しを行う。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払われず、これに代わるものとして、売出価格から引受価額(引受人より売出人に払い込まれる金額)を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 受 渡 期 日 2025年9月17日(水)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、当社代表取締役社長高木勝裕に一任する。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。なお、この文書で言及されている当社の本売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

＜ご参考＞

1. 本売出しの目的等

株式会社フジ・メディア・ホールディングス(以下「フジ・メディア・ホールディングス」という。)より、当社株式の売却意向を確認したため、当該株主が保有する株式の円滑な売却を実現するため、本売出しを実施します。本売出しを実施することにより、流動性の向上を目指すものです。

2. ロックアップについて

本売出しに関連して、売出人であるフジ・メディア・ホールディングス、当社株主である東映株式会社及び株式会社テレビ朝日は、引受人に対し、売出価格等決定日に始まり、本売出しに係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(但し、本売出し等一定の事由を除く。)を行わない旨を合意しております。

また、当社は引受人に対し、ロックアップ期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(但し、本売出しについての同意及び株式分割等を除く。)を行わない旨を合意しております。

3. 当社とフジ・メディア・ホールディングスの今後の関係

本売出しによる当社とフジ・メディア・ホールディングスとの取引関係等への影響はありません。また、現在、当社社外取締役役に就任している同社代表取締役社長の清水賢治氏は、引き続き当社の社外取締役役としてその任務を遂行いたします。

当社は、フジ・メディア・ホールディングスのグループ各社と映像製作・販売事業等の重要なパートナーとして良好な関係を継続し、相互に協力することで両社の業容拡大を果たしてまいりました。

本売出しにより資本関係は変化いたしますが、今後も国内外を問わず、さまざまな領域での良好な関係を継続し、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。なお、この文書で言及されている当社の本売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。